様式第１（第１条第１項）

（日本産業規格Ａ４）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

申請者　登 録 番 号　　財務（支）局長　第　　号

（郵便番号　　－　　）

住　　所

電話番号（　　）　　－

商　　号

代表者の氏名

履 行 保 証 金 取 戻 承 認 申 請 書

下記のとおり、資金決済に関する法律施行令第17条第１項又は第３項の規定により履行保証金の取戻しの承認を申請します。

記

１．取戻しの事由

２．取戻しをしようとする供託物の内容（供託所名　　）

イ．金銭の場合

供　託　番　号	供　託　年　月　日	供　託　者　名	供　託　金　額
			円

取 戻 申 請 金 額	左 記 に 係 る 種 別
円	第　　種資金移動業

ロ．振替国債以外の債券の場合

供 託 番 号	名　　称	回　記　号	番号	枚数	券　面　額	総　額　面	評 価 率
					円	円	%

評　　価　　額	左 記 に 係 る 種 別
円	第　　種資金移動業

ハ．振替国債の場合

供　　託　　番　　号	銘　　柄	金　　額	評　価　率
		円	%

評　　価　　額	左記に係る種別
円	第　　種資金移動業

３．その他参考となる事項

（記載上の注意）

１．法第38条第１項の登録申請書又は法第41条第４項の規定による届出書に旧氏（住民基本台帳法施行令（昭和42年政令第292号）第30条の13に規定する旧氏をいう。）及び名を併せて記載して提出した者については、これらの書類に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、「代表者の氏名」欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

２．「取戻しの事由」には、供託している履行保証金並びに締結している履行保証金保全契約（法第44条に規定する履行保証金保全契約をいう。）及び履行保証金信託契約（法第45条に規定する履行保証金信託契約をいう。）の内容を記載した上で、取戻可能額を算定し、記載すること。

３．「取戻しをしようとする供託物の内容」の「左記に係る種別」欄には、資金移動業の種別を記載すること。ただし、法第58条の２第１項に規定する特例対象資金移動業について同条第５項第４号に規定する一括供託をしている場合には、当該特例対象資金移動業に係る資金移動業の種別を並べて記載すること。